学校自己点検・評価総括

本学付属高等学校・中学校における自己点検・評価活動は，平成 18 年度から全校一斉に実施をはじめ，毎年度，実施後に内容及び設問の見直しと検討を行っている。

評価方法は開始当初から次の３点を基本として実施している。

①「組織的な自己点検・評価」
②「教員個人による自己点検・評価」
③「生徒による授業評価」

①「組織的な自己点検・評価」は，学校の組織的な取組や成果を調査・点検することにより，現状，取組目標の達成状況，翌年度以降の取組方策及び改善に向けたスケジュールを導き出すことを目的として実施している。

②「教員個人による自己点検・評価」は，教員（専任・非常勤）が自分自身の教育活動に関して点検・評価を実施し，評価できる点，問題点，次年度の目標を導き出し，各教員の教育力の向上を図ることを目的として実施している。

③「生徒による授業評価」は，学校教育の中心が授業であることから，その結果を各教員が授業改善を図るための材料として活用することを目的としている。そして，生徒により良い授業を提供して教育効果を向上させるとともに，組織的な取組として各教科でも活用している。生徒による授業評価の結果は，各教員の授業改善に活用されるほか，教科単位の教育改善や学校全体としての課題の確認など，組織的活用も進んでいる。

ここでは，自己点検・評価総括として，各校で作成した「学校自己評価票」の内容を基に組織的な取組について総括し，本学付属校の現状と今後の取組課題についてまとめた。評価項目等は以下のとおりとなっている。

評価項目	評価事項	担当分掌
教育活動	教育の内容，方法	教務部
	教育課程，シラバスの充実	
	教科研修，スキルアップ	
	その他教務に関する事項	
学校生活への配慮	生活指導の内容，方法	生活指導部
	生活指導の組織体制	
	その他生活指導に関する事項	
課外活動	生徒会活動に関する事項	生徒会指導部
	部活動に関する事項	
	課外活動の組織，指導体制	
	その他課外活動に関する事項	
進路指導	進路指導の内容，方法	進路指導部
	進学指導体制	
	生徒の進学状況	
	生徒の就職状況	
	その他進路指導に関する事項	
保健衛生	保健衛生の体制	保健衛生部
	環境対策	
	生徒の健康管理	
	その他保健衛生に関する事項	
図書	読書指導の体制	図書部
	蔵書，座席数等，図書室の環境	
	図書の管理	
	その他図書に関する事項	
広報	広報活動の組織体制	広報部
	校内・外に対する広報活動の適切性	
	生徒募集	
	その他広報に関する事項	
管理運営	分掌・会議・委員会等の組織体制	事務室
	財政状況	
	施設・設備，校地，校舎	
	労務	
	その他管理運営に関する事項	

①　教育活動

平成 34 年度全面実施となる「新学習指導要領」の施行に伴うカリキュラム対応や新テストへの研究が教務部を中心に行われている。特に，アクティブ・ラーニング型授業の研究やＩＣＴ（情報通信技術）を活用した教育への対応が急務であり，各校でプロジェクトを立ち上げて積極的に研修会が開催されている。平成28年度は，２校でタブレット端末を使用した新たな授業法への取組が開始され，平成 29 年度以降順次導入を予定している学校もあり，その導入に向けての準備が行われている。

また，教育力の向上のためにカリキュラムを改定した学校や，平成 29 年度にコース制導入に伴うカリキュラム改定を予定している学校もあり，教育力の向上を目指した取組が見られた。また，「グローバル教育」「キャリア教育」など特色ある教育を検討している学校も見られた。

９月に高校３年生を対象として実施される，日本大学に内部進学するためのテストである「基礎学力到達度テスト」への取組に関しては，各種講習，放課後補習等対策講座の実施や，基礎学力定着のため朝テストや講習を実施するなど，各校で特色ある取組がなされ，基礎学力の向上を図っている。また，生徒の自発的な学習のきっかけづくりとして，自学室の環境整備やチューター制度（大学生等による学習サポート）などを導入した取組も見られた。

生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善については，教員一人ひとりが授業評価結果を基に，反省点を振り返り，授業改善を図っている。更に，各教科での分析を実施し，教科ごとの授業改善に生かしている。今後は，アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善がひとつの課題となると思われるため，授業評価の設問には多面的な検討が必要であろう。

また，教員の指導力・授業力向上のため，校内研修会や教科研修会が開催されるとともに，研究授業・公開授業・相互授業参観などが開催され，教員の授業力及び教育力の向上と，生徒の確かな知識・学力の定着を目指した取組が見られた。外部研修会やセミナーへの参加も積極的であり，教員各自でスキルアップのための研さんを積んでいる。

②　学校生活への配慮

生徒指導に対する教職員間の意識の向上と温度差の解消に努め，きめ細かな生徒指導に努めている。教員間での情報共有を行い，生徒・保護者への対応について，教職員が連携し組織的に対応している。

基本的生活習慣の確立とマナー向上のため，生徒と教員間での積極的な挨拶の励行やしつけ教育が多くの学校で実施されている。特に，学年集会等での定期的な頭髪・服装指導を実施するなど各校工夫して取り組んでいる。

登下校時の安全については，自転車通学者に対する乗車マナー，電車・バス利用のマナー，道路歩行時のマナーなどの指導を組織的・定期的に実施し，事故防止に努めている。特に，自転車交通安全教室や講演会を実施し，啓蒙活動を展開する他，登下校時の通学路の巡回指導を実施し，安全確保に努めている。

インターネットに関わる指導に関しては，近年ＳＮＳ等のトラブルが増加しているため，ＩＴリテラシーの向上のため，その危険性・問題についてサイバー犯罪予防の専門家を招き講演会を実施し，生徒・保護者に注意喚起を促している。また，民間のネットパトロール会社からの情報を活用するなどトラブル等を未然に防ぐための対策が取られている。

いじめ防止のための取組として，日本大学作成の「いじめ防止リーフレット」（教職員用・生徒用・家庭用）を配布し，いじめ防止に対する認識を共有し，啓蒙活動を行っている。教員と生徒・保護者とで情報を共有し，些細なことにも注意の目を向け，いじめ防止に努めた。学校内には「いじめ対策委員会」を設置し，いじめ防止の基本方針を策定し，各校ホームページのトップページに，「いじめ防止対策基本方針」を公開し，広く外部に発信するなど，いじめ防止の周知徹底，いじめのない環境づくりが目指されている。

また，「いじめ」に関する各種研修会に教職員が積極的に参加し情報収集に努める他，「学校生活アンケート」の定期的な実施や，面談等を有効に活用し，いじめの予防・早期発見につなげている。

③　課外活動

９月の「基礎学力到達度テスト」の実施に合わせ，学校行事の見直しがなされた学校は多く，内容も各校で工夫が見られた。学校行事に生徒会が積極的に関わることで生徒の生徒会活動への理解が深まり，学校全体としての生徒会活動の活性化につながっている。

文化祭等の行事では，生徒会の立案・計画の下に運営がなされている。生徒が自主的・積極的な関わり方をすることで自身の成長と達成感を実感できる場として機能している。各校で実施された文化祭は，日本大学全部科校の文化行事である「ＮＵ祭」の一環として位置づけられ，各付属高校との交流にもつながった。

各付属校は部活動も盛んに行われており，地方大会や全国大会に出場を果たしている。次世代の指導者の継続的育成や全国大会で活躍する選手の育成に努める学校もあった。グラウンドの人工芝化等，施設・設備の充実

に伴う部活動の活性化が図られ，生徒の活発な活動を支えている。その反面，施設設備の充実を課題に挙げている学校もある。

ボランティア活動としては，地域清掃ボランティアを実施している学校がある。また，文化祭における募金活動で得た浄財や参加団体の純益・収益金を，ユニセフ以下，諸々の福祉団体に寄付するというかたちで社会貢献を果たしている学校も多い。

④　進路指導

日本大学の付属校として，日本大学への進学をメインに据えながらも，生徒の進路の多様化に対応するために，ＡＯ入試対策や一般入試対策に苦慮している各校の姿が見られた。

各校の取組として，日本大学はもちろん，他大学についても生徒の目標とする大学へのオープンキャンパス参加推奨と自校での模擬講義や進学フェアの実施が挙げられる。また，３年間（または中高６年間）を見通して，キャリア教育とリンクさせながら進路行事を計画的に配置し実施している。

日本大学への進学については，新しくなった付属高校推薦制度が２年目を迎えて，前年度のデータをもとに進路指導が行えたため，初年度に比べると混乱は少なかったようである。一年分だけではあったが，学部・学科ごとの「基礎学力選抜方式」における目標点を提示できたことで，生徒・保護者の不安感は昨年度よりは緩和できたようである。また，「付属特別選抜方式」についても学部・学科ごとの推薦基準の適用方法が明らかになり不安が緩和されたことと，前年度と選考時期を変更するなど各校で工夫をしたことにより日本大学への進学者数が増加したようである。

日本大学への進学者数増加に向けた取組としては，各学部と連携して校内外での学部説明会の機会を増やし，学部・学科の内容を生徒に周知させたり，高大連携教育として科目等履修生の受講を推奨したり，生徒・保護者に対して日本大学の推薦制度についての説明会を繰り返し実施したりするなどしており，結果，日本大学進学率は前年度に比べて伸びている学校が多い。

一方，中高の入試で公立志向が強くなり，第一志望ではなく併願校として日本大学の付属校に入学してくる生徒が少なからずおり，そのため進学への志向も変化し，高校では国公立・難関私大を目指す生徒への対応を迫られる現実もある。学校によっては他大学一般受験を目指す特進コースなどを設置して対応している学校も増えている。これらのコースでは，国公立難関私大の一般入試対策を中心に進路指導を行っているが，同時にＡＯ入試，公募推薦入試，自己推薦入試など様々な入試に対応しなければならないことも事実であり，進路指導する教員には様々な知識と経験が必要となっている。

⑤　保健衛生

各校で年度当初に作成する「学校保健計画」に基づき，生徒及び教職員の健康管理を行っている。また，生徒相談も実施し，カウンセラーと連携を図りながら心のケアにも対応している。

生徒健康診断については，年度ごとに各校で計画的に実施され，異常が認められた生徒については，保護者，担任，養護教諭，学校担当医等と連携し適切に対応している。教職員健康診断についても，夏期休暇期間等を利用して実施されており，実施率は 100%に近い。また，学校医（産業医），学校歯科医，学校薬剤師とも連携を取って，生徒・教職員の健康管理に努めている。

日常の健康管理については，時季に応じて適切な健康指導を行っている。特に，夏季における熱中症対策，冬季におけるインフルエンザやノロウイルス等の感染症対策などは，「保健室だより」等を発行して健康管理上の情報を提供している学校が多い。

夏季における熱中症については，屋外での授業や部活動はもちろんのこと，屋内での部活動でも十分な給水と休憩を取るように指導したり，発症した場合の対応マニュアルを整備したり，対策には万全を期す態勢で取り組んでいる。

冬季の感染症対策については，うがい・手洗いの奨励や校内各所への消毒液の配置などを行っている。また，インフルエンザに関しては生徒・教職員に対して予防接種の奨励を行っており，罹患者に対しては，学校での取り扱いを定め，感染拡大を防いでいる。

緊急事態が発生した際の対応として，教職員や生徒に対して心肺蘇生法など救命救急講習の一環としてＡＥＤ（自動体外式除細動器）研修を行っている学校が多数ある。また，近年増加傾向にあるアレルギー性疾患を持つ生徒への対応研修を実施した学校もある。

生徒相談に関しては，毎年教職員の中からインテーカー資格取得者を増やし，スクールカウンセラーと養護教諭，担任，学年会等が連携を取って生徒のメンタルケアに対応できるようにしている。また，スクールカウンセラーに関しては，生徒のみならず保護者や教職員からの相談にも応じられる態勢を整えている。さらに，生徒相談室を身近に感じてもらうため，「相談室だより」を発行して生徒相談室の周知に努めている学校もある。

⑥　図書

図書館・図書室を利用する生徒数の増加，生徒が利用しやすい環境・システムの構築，生徒への読書指導など

を取組目標としている。

新しい方向性として，図書館のデジタル化があげられる。一つは蔵書システムのデジタル化であるが，バーコードやＩＣチップによる書籍の管理や検索システムが導入され，生徒証とも連携させて使用している学校もある。また，もう一つのデジタル化は，書籍自体のデジタル化であり，インターネット型百科事典，データベースなどへのアクセス環境を整備する学校もでてきている。昨今の急激に進むＩＣＴ化によりこの傾向は今後もますます強くなっていくと想像される。

一方で，生徒の図書委員を中心に，図書の管理・貸出・広報などが積極的に行われている。年に数回「図書だより」「図書館通信」などを発行して図書の推薦や新刊案内を行ったり，図書館の一角に特設コーナーを設けてその時季に合わせたテーマの書籍を集めて展示したり，「多読賞」「ベストリーダー賞」の設定や「読書会」「選書ツアー」「ビブリオバトル（書評合戦）」の実施など学校ごとに読書推奨のための様々な工夫を行ったりして，読書啓発への活動を生徒自身の手で進めている様子がうかがえる。

図書館，図書室のもう一つの使用目的として，自習室としての利用が挙げられる。大学受験に向けて過去問題集の充実や学習参考書などを取り揃えることで，学習に直結した図書の充実を図っている。

また，各校の持ち回りで「日本大学図書業務研修会」を行っており，担当者間での情報交換を毎年行っていることも改善につなげる取組として挙げられる。

⑦　広報

近年，少子化に加え，公立学校志向も強まっており，私学としては安定的に生徒を確保していくためにも，いかに教育活動，学校情報，受験情報を外部に発信・提供していくのか，受験生や保護者に訴えかけられるのか，広報活動の役割が重要となっている。

広報媒体としてはメインとなる「学校案内」作成に当たっては，受験生に魅力ある学校として認知してもらえるよう，「グローバル教育」「海外修学旅行・海外語学研修制度」など，特に公立高校との差別化を図るようなトピックスを意識している学校も多く，また，周知活動に時間が掛けられるよう，各校とも「学校案内」を早期に提供できるよう作業を進めている。

また，多くの学校では，生徒募集の方策として，学校内外の説明会等での広報活動が重要となっている。学校外の広報としては，塾訪問の機会を増やし，塾との連絡・意思疎通をより密にしたり，公立中学校開催の説明会への参加回数を増やしたりしている学校も多い。

一方，校内で実施する説明会では，プレテストの実施や体験学習等を組み入れたり，学校紹介の映像を放映したりするなどで，学校生活と実際の教育内容について親しみやすさを得られるようイメージ作りを行い，認知と志願者増を図っている。

多くの学校で実施しているようにＷｅｂ広告や携帯サイトを利用したＰＲ活動は，今や受験生・保護者の受験校選びの情報源となっていて，ホームページの果たす役割は大きなものがある。各校ともホームページやＷｅｂサイトを全面リニューアルして，パソコン，タブレット端末，携帯電話，スマートフォンに対応させ，更新の頻度を多くするなど，新しい情報の発信を心がけ，アクセス数増加につなげている。各校のホームページ上にはコース変更，コース新設等の最新の教育情報を周知したりするなどの工夫等がなされている。

また，教育関連業者の「inter-edu.」（受験と教育の情報サイト）と提携し，「edulog」（学校の先生による学校公式ブログ）を日・祝日を除き毎日更新することを目指し，記事を考えて投稿し効果を上げている学校もある。

さらにＷｅｂ出願を実施している学校も多く，出願数を伸ばす効果を上げている。中学校訪問で募集要項の説明の中にＷｅｂ出願上の注意事項を直接説明し，周知を図るなどの取組を行っている。

広報活動については，各校それぞれ工夫しながら常に新しい情報を発信できるよう，また学校の特長が，受験生・保護者の受験校選びの目に留まるよう，独自の取組を実践している。

⑧　管理運営

管理運営における取組目標は，組織体制，財政状況，施設・設備・校舎，労務等である。

組織体制については，適材適所の分掌配置を行うことで円滑な業務運営につなげている。また，会議における教職員の積極的な発言，意思疎通が図られるべく進行を工夫し，一定の効果を上げているという学校もある。委員会については，ＩＣＴ活用教育導入に向けて委員会を設置したり，ＩＣＴ活用教育推進校への視察，各種研修会への積極的な参加を通して準備を進めたりする学校が多く見られた。

財政については，旅費規程（生徒・教員）の見直しから支出の抑制につなげられたという学校や，節電対策（冷暖房の設定温度の維持，照明やエアコンの消し忘れの確認等）による冗費削減への取組効果を上げるためには，生徒への働きかけも同時に行う必要があるという学校あり，財政維持のためにはそれぞれの学校に応じた工夫が今後も求められる。

施設設備等については，グラウンドの人工芝工事が完了し，施設の充実が図られ，教育環境の整備につなげら

れた学校や，校内の施設設備の改修工事を計画的に進め，より安全面を配慮した教育環境づくりを進める学校，新校舎建設に向け具体的計画入る学校も出ている。

労務については，教員の一部の長時間労働者に対し産業医（校医）の面談について当該者に通知し，面接を行っているが，今後は更に，教職員の健康に留意した職務についての検討が必要となる。

教員の確保については，各校各教科の人員構成等を考慮した上で，新規採用・異動等によって確保できるようにし学校組織の安定化を図かっている。

以　　上